

第4期

運用報告書(全体版)

ニッポン創業経営者ファンド (愛称 リーダーズ)

【2021年10月27日決算】

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

皆様の「ニッポン創業経営者ファンド(愛称リーダーズ)」は、2021年10月27日に第4期決算を迎えましたので、期中の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。

今後とも、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



岡三アセットマネジメント

〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

お問い合わせは弊社営業部 セールスサポートグループへ
フリーダイヤル ☎ 0120-048-214 (営業日の9:00~17:00)

[ホームページ]

<https://www.okasan-am.jp>

※アクセスにかかる通信料はお客様の負担となります。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式
信託期間	2017年10月31日から2027年10月27日までです。
運用方針	創業者が経営の中心を担っている日本の企業の株式へ投資を行い、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	日本の金融商品取引所上場(上場予定を含みます。)株式を主要投資対象とします。
投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎年10月27日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として以下の方針に基づき収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。 分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。 分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額		騰落率	株式組入率	株式先物率	純資産額
		税分配分	みみ金				
(設定日) 2017年10月31日	円 10,000	円 —	騰落率 %	—	% —	% —	百万円 8,287
1期(2018年10月29日)	8,921	0	△10.8	90.4	—	18,201	
2期(2019年10月28日)	10,331	0	15.8	95.5	—	16,065	
3期(2020年10月27日)	11,255	0	8.9	89.2	—	9,748	
4期(2021年10月27日)	13,150	0	16.8	94.1	—	8,055	

(注) 基準価額および分配金（税引前）は1万口当たり、基準価額の騰落率は分配金（税引前）込み。

(注) 設定日の基準価額および純資産総額は当初設定元本。

(注) 当ファンドは原則30銘柄以内の厳選投資を行うことから、ファンドの基準価額が株式市場全体の平均的な動きと大きく乖離する可能性が高いため、特定のベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

(注) 株式先物比率＝買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	株式組入率	株式先物率
10月末	11,228	△0.2	89.5	—
11月末	12,480	10.9	93.8	—
12月末	13,269	17.9	91.7	—
2021年1月末	12,777	13.5	89.6	—
2月末	12,492	11.0	88.4	—
3月末	12,877	14.4	96.1	—
4月末	12,828	14.0	91.1	—
5月末	12,476	10.8	91.2	—
6月末	12,841	14.1	90.7	—
7月末	12,364	9.9	90.9	—
8月末	12,846	14.1	92.3	—
9月末	12,895	14.6	95.8	—
(期末) 2021年10月27日	13,150	16.8	94.1	—

(注) 騰落率は期首比。

運用経過

期中の基準価額等の推移

（2020年10月28日～2021年10月27日）



期首：11,255円

期末：13,150円（既払分配金（税引前）：0円）

騰落率：16.8%（分配金再投資ベース）

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、期首（2020年10月27日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・業種配分では、不動産業、建設業、サービス業などが基準価額にプラスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、オープンハウス、ウエストホールディングス、SBSホールディングスなどが基準価額にプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

- ・業種配分では、情報・通信業、証券・商品先物取引業、卸売業が基準価額にマイナスに影響しました。
- ・個別銘柄では、AI Inside、グレイステクノロジー、BASEなどが基準価額にマイナスに影響しました。

投資環境

（2020年10月28日～2021年10月27日）

当期の国内株式市場は、概ね堅調な展開となりました。世界的な景気の回復を受け、日本企業の業績が全体として改善基調を続けたことが、株式市場の上昇基調を支えたものと考えられます。ただ、国内では新型コロナウイルスの感染拡大の波が断続的に発生したことから、新規感染者数の増加が株価の重石となる局面もありました。

当ファンドのポートフォリオ

（2020年10月28日～2021年10月27日）

当期は、主として個別企業の業績動向を踏まえた保有銘柄の入れ替えや組入比率の調整を行いました。大きな流れとして世の中がウィズコロナ（コロナとの共存）からアフターコロナ（コロナ収束後）の局面への移行期にあると捉え、ウィズコロナの環境が業績に好影響を与えていた企業の株式への投資を減らし、アフターコロナの環境下においても持続的な業績拡大が期待できる企業の株式への投資を増やしました。

売買銘柄の事例

銘柄		売買理由
売付	エレコム	パソコン周辺機器メーカーであり、巣ごもりやテレワークに伴って増加した一時的な需要が反落することが懸念されたため
	ニトリホールディングス	家具・日用品の製造小売業者であり、巣ごもりやテレワークに伴って増加した一時的な需要が反落することが懸念されたため
買付	ケイアイスター不動産	低価格の建売住宅業者だが、DXを活用して効率的に土地の仕入れから住宅の建築・販売まで行って業績を伸ばしている点を評価
	SBSホールディングス	物流施設の建設・販売と、販売後の物流施設を賃借して行う物流請負事業の両輪で事業を拡大しているユニークな経営力を評価

当ファンドのベンチマークとの差異

（2020年10月28日～2021年10月27日）

当ファンドはベンチマークおよび参考指数がないため、本項目は記載していません。

分配金

（2020年10月28日～2021年10月27日）

当ファンドは毎年10月27日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象収益として、分配可能額、基準価額水準等を勘案して分配金額を決定します。

当期の分配につきましては、投資信託財産の成長に重点を置くこととし、見送りとさせて頂きました。なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

（単位：円、1万円当たり・税引前）

項 目	第4期
	2020年10月28日～ 2021年10月27日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	3,171

（注）対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下四捨五入で算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

世の中は常に変化してきましたし、今後も変化していくでしょう。昨日正しかったことが正しくなくなる、過去のルールが通用しなくなる、といったことが起こり得る時代です。変化に適応し、変化をチャンスに変え、企業を持続的に成長させるのは強い経営力であり、それを有する優れた経営者だと考えます。なかでも自ら企業を立ち上げて上場までさせた経営者の方は、高い志とバイタリティを持った方が少なくないと思われます。当ファンドは、そうした企業にフォーカスして投資するファンドです。相場つきによっては、当ファンドに組み入れている創業者経営企業の株価が市場平均に出遅れることもあると思います。そうした短期的な動きに一喜一憂せず、変化に適応し変化をチャンスに変えられる優れた創業者が経営している企業に投資を続けることで、中長期で高い投資リターンを獲得することを目指して運用してまいります。

※文中の投資行動は、個別銘柄の売買等いかなる投資行動も推奨するものではありません。

○ 1 万口当たりの費用明細

（2020年10月28日～2021年10月27日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	200 (97) (97) (6)	1.584 (0.770) (0.770) (0.044)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	44 (44)	0.352 (0.352)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用 (監 査 費 用) (そ の 他)	1 (1) (0)	0.012 (0.011) (0.001)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、金銭信託支払手数料
合 計	245	1.948	
期中の平均基準価額は、12,614円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

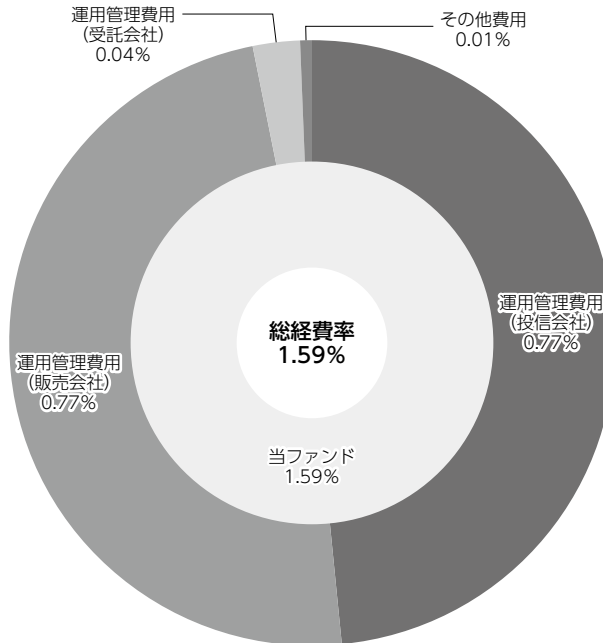
(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.59%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2020年10月28日～2021年10月27日)

○売買及び取引の状況とは、ファンドが購入・売却した有価証券の数量および金額です。

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国		千株	千円	千株	千円
内	上場	5,110 (542)	17,400,435 (-)	5,524	20,061,781

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2020年10月28日～2021年10月27日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	37,462,216千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	8,252,856千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	4.53

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2020年10月28日～2021年10月27日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
株 式	百万円 17,400	百万円 575	% 3.3	百万円 20,061	百万円 2,896	% 14.4

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額(A)	31,708千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額(B)	3,164千円
(B)／(A)	10.0%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券です。

○組入資産の明細

(2021年10月27日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (7.1%)			
ウエストホールディングス	200	90	539,100
化学 (3.6%)			
トリケミカル研究所	50	80	271,600
電気機器 (16.4%)			
日本電産	80	40	489,000
MC J	—	300	377,400
エレコム	100	—	—
フェローテックホールディングス	—	100	378,500
電気・ガス業 (3.2%)			
レノバ	—	50	241,500
陸運業 (6.4%)			
SBSホールディングス	—	120	487,800
情報・通信業 (16.3%)			
オプティム	50	—	—
SHIFT	20	10	252,500
アバント	300	—	—
ラクス	—	70	243,600
マネーフォワード	—	50	374,500
ミンカブ・ジ・インフォノイド	70	50	173,750
BASE	20	—	—
マクアケ	20	—	—
メドレー	30	—	—
AI inside	4	—	—
光通信	10	—	—
ソフトバンクグループ	50	30	188,430
卸売業 (3.9%)			
シップヘルスケアホールディングス	—	100	295,500

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
小売業 (5.2%)				
バン・バシフィック・インター ナショナルホールディングス	—	100	241,700	
ニトリホールディングス	20	—	—	
ファーストリテイリング	10	2	149,780	
不動産業 (18.4%)				
SREホールディングス	—	60	453,600	
オープンハウス	150	60	433,800	
ケイアイスター不動産	—	80	508,800	
サービス業 (19.5%)				
日本M&Aセンターホールディングス	100	100	355,500	
エムスリー	50	20	144,900	
サイバーエージェント	100	50	98,200	
クリーク・アンド・リバー社	300	200	399,200	
Keep Per 技研	—	70	230,650	
アンビスホールディングス	—	30	250,500	
合 計	株 数・金 額	1,734	1,862	7,579,810
	銘柄 数<比率>	21	24	<94.1%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2021年10月27日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 7,579,810	% 93.1
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	565,267	6.9
投 資 信 託 財 産 総 額	8,145,077	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2021年10月27日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	8,145,077,011
コール・ローン等	538,347,011
株式（評価額）	7,579,810,000
未収配当金	26,920,000
(B) 負債	89,516,894
未払解約金	22,602,075
未払信託報酬	66,449,952
未払利息	333
その他未払費用	464,534
(C) 純資産総額（A－B）	8,055,560,117
元本	6,125,928,895
次期繰越損益金	1,929,631,222
(D) 受益権総口数	6,125,928,895口
1万口当たり基準価額（C／D）	13,150円

- (注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、1.3150円です。
 (注) 当ファンドの期首元本額は8,661,149,299円、期中追加設定元本額は940,642,933円、期中一部解約元本額は3,475,863,337円です。

○損益の状況（2020年10月28日～2021年10月27日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	78,240,818
受取配当金	78,377,797
受取利息	4,428
その他収益金	438
支払利息	△ 141,845
(B) 有価証券売買損益	1,117,634,648
売買益	2,687,536,315
売買損	△1,569,901,667
(C) 信託報酬等	△ 143,155,111
(D) 当期損益金（A＋B＋C）	1,052,720,355
(E) 前期繰越損益金	761,702,082
(F) 追加信託差損益金	115,208,785
(配当等相当額)	(128,402,050)
(売買損益相当額)	(△ 13,193,265)
(G) 計（D＋E＋F）	1,929,631,222
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金（G＋H）	1,929,631,222
追加信託差損益金	115,208,785
(配当等相当額)	(128,402,050)
(売買損益相当額)	(△ 13,193,265)
分配準備積立金	1,814,422,437

- (注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) 収益分配金

決算期	第4期
(a) 配当等収益（費用控除後）	68,878,474円
(b) 有価証券等損益額（費用控除後、繰越欠損金補填後）	983,841,881円
(c) 信託約款に規定する収益調整金	128,402,050円
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金	761,702,082円
分配対象収益（a＋b＋c＋d）	1,942,824,487円
分配対象収益（1万口当たり）	3,171円
分配金額	0円
分配金額（1万口当たり）	0円

<お知らせ>

該当事項はございません。

用語解説

○資産、負債、元本及び基準価額の状況は、期末における資産、負債、元本及び基準価額の計算過程を表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
資産	ファンドが保有する財産の合計です。
コール・ローン等	金融機関向けの安全性の高い短期貸付運用などの残高です。
各種有価証券等(評価額)	組入れた株式・債券・ファンドなどの評価金額です。
未収入金	入金が予定されている有価証券の売却代金などです。
未取配当金	入金が予定されている株式の配当金等です。
未取利息	入金が予定されているコール・ローン等の利息や債券の利息の合計です。
負債	支払いが予定されている金額の合計です。
未払収益分配金	期末時点で支払いが予定されている収益分配金です。
未払解約金	支払いが予定されている解約金です。
未払信託報酬	支払いが予定されている信託報酬の額です。
その他未払費用	支払いが予定されている監査費用、その他の費用です。
純資産総額(資産－負債)	ファンドが保有する財産の合計から支払いが予定されている金額の合計を差し引いたものです。
元本	ファンド全体の元本残高です。
次期繰越損益金	純資産総額と元本の差額（翌期に繰り越す損益金の合計額）です。
受益権総口数	受益者が保有する受益権口数の合計です。
1(万)口当たり基準価額	1(万)口当たりのファンドの時価です。

用語解説

○損益の状況は、期中にファンドがどのような収益や損失を計上したかを表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
配当等収益	ファンドが受取った配当金・利息等の合計です。
受取配当金	保有する株式等の配当金等です。
受取利息	債券、コール・ローン等の利息等です。
有価証券売買損益	有価証券の売買損益と期末の評価損益の合計額です。
売買益	売買益と期末評価益の合計です。
売買損	売買損と期末評価損の合計です。
信託報酬等	信託報酬のほか保管費用、監査費用、その他の費用と、それらに掛かる消費税等相当額です。
当期損益金	当期における収支合計です。
前期繰越損益金	前期分の分配準備積立金と繰越損益金の合計額から当期中の解約に対する持分を控除した金額です。
追加信託差損益金	受益者がファンドに払い込んだ金額と元本との差額です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
計	収益分配前の期中の収支の総合計です。
収益分配金	期中の分配可能額から受益者に支払われる分配金です。
次期繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の合計です。
追加信託差損益金	翌期に繰り越す追加信託差損益金です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
分配準備積立金	翌期に繰り越す分配準備積立金の額です。
繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の額です。